

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期菊川市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

静岡県菊川市

3 地域再生計画の区域

静岡県菊川市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、国勢調査における人口推移をみると、平成27年から令和2年で47,789人に増加したものの、令和5年に公表された国立社会保障・人口問題研究所における将来推計人口によると、令和32年には総人口が41,233人に減少する見込みである。

年齢3区分人口割合の推移をみると、年少人口割合（0歳～14歳）及び生産年齢人口割合（15歳～64歳）は平成12年以降減少傾向にある一方で、老年人口割合（65歳以上）は増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、令和32年には、生産年齢人口割合は、令和2年の58%程度から54%程度まで減少、老年人口割合は令和2年の27%程度から34%程度まで増加すると推定している。

また、住民基本台帳における外国人人口と日本人人口を平成30年度末人口から令和5年度末人口で比較すると、日本人人口は減少傾向にあるとともに、外国人人口は増加傾向にある。

自然動態をみると、出生数は減少傾向にあるとともに、死亡数は増加傾向にあり、令和5年度には250人の自然減となっている。なお、合計特殊出生率については、平成20年から平成29年まで増加していたが、その後は減少してきており、平成30年から令和4年には1.58となっている。

社会動態をみると、令和5年度の全体としては125人の社会増となっているが、

39歳以下は転出超過傾向がみられる。これは、10代は進学、20代、30代は就職・転職によるものと考えられる。このように、人口の減少及び少子高齢化は、出生数の減少（自然減）や、年少人口及び生産年齢人口の転出増などが原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域の担い手不足や適正なコミュニティの維持が困難となり、地域の自治活動の基盤が揺らぎ、地域における支え合いや地域活動・活力の維持にも課題が生じるほか、企業の労働者の確保が困難となることが予測される。さらに、地域コミュニティや自主防災会における防災活動への影響が生じる恐れがあるほか、高齢化の進行により、医療・介護の負担増も予測される。

これらの予測される課題に対応し、将来にわたり市民の「暮らし」を守り、活力があり自立したまちを維持していくため、本計画期間中、以下の基本目標を掲げ、人口課題に対して持続的に対応し、かつ人口減少を可能な限り緩和することに繋がる戦略・施策を推進する。

- ・基本目標1 【緩和】人口減少を可能な限り緩和するまちづくり
- ・基本目標2 【適応】人口課題に対する持続的なまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	KPI	基準値 (計画開始時点)	目標値 (令和11年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア、イ	合計特殊出生率	1.58	1.41	基本目標1, 2
ア、イ	年間出生数	302人	315人	基本目標1, 2
ア、イ	20歳代の転入超過数	24人	120人	基本目標1, 2
ア、イ	転入超過数	9人	110人	基本目標1, 2

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期菊川市まち・ひと・しごと創生事業

ア 人口減少を可能な限り緩和するまちづくりに寄与する事業

イ 人口課題に対する持続的なまちづくりに寄与する事業

② 事業の内容

ア 人口減少を可能な限り緩和するまちづくりに寄与する事業

出生率の軽減及び出生数の減少を緩和する事業や、移動率の改善による人口増に繋がる事業

【具体的な事業】

- ・子育て世帯への経済的支援
- ・子どもを希望する夫婦などへの妊活支援
- ・キャリアアップに繋がる企業誘致・働き方などの雇用環境の改善
- ・良好な住環境の整備 等

イ 人口課題に対する持続的なまちづくりに寄与する事業

増加する老年人口に対する事業や、減少する年少人口及び生産年齢人口に対する事業、減少傾向が予測される将来推計人口に対する事業、増加する外国人との共生に向けた事業

【具体的な事業】

- ・若い世代からの健康づくりへの支援
- ・Uターンへの支援やIターンへの支援による労働力の確保・企業DXやスマート農業による効率化・省力化の推進
- ・複数のつながりを活かした地域における防災活動の継続・要支援者支援体制の検討
- ・多文化共生の推進 等

※なお、詳細は第3期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

5,000,000 千円（令和 8 年度～令和 11 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 7 月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取り組み方針を決定する。検証後速やかに菊川市公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 12 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 12 年 3 月 31 日まで